資料７－１

建設機械業界の「低炭素社会実行計画」（2020 年目標）

		計画の内容
１．国内の企業活動における2020 年の削減目標	目標	製造に係る消費エネルギー原単位を、2008年～2012年の５年平均実績に対して８％の削減に取り組む。
	設定根拠	対象とする事業領域： 油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業 将来見通し： 建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にしただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。 BAT： 設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BAT を最大限導入するよう推奨する。 電力排出係数： 調整後排出係数を使用
２．低炭素製品・サービス等による他部門での削減		2020年の削減貢献量：約100万t－CO2 建設機械主要３機種（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ）の燃費改善、及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化により、2020 年の CO2 削減ポテンシャルを約 100 万 t－CO2 と試算。(注)日本建設機械工業会試算 なお、建設機械部門のCO2削減には、燃費改善、適切な燃料供給、効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー、政府、建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援策が必要である。
３．海外での削減貢献		省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。
４．革新的技術の開発・導入		主要機種の燃費改善とともに、省エネ型建設機械の開発・実用化に取組む。
５．その他の取組・特記事項		○ 当工業会の低炭素社会実行計画の取組についてのＰＲ活動を行う。 （計画目標、目標達成状況、省エネ対策事例などについて） ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度の周知に努める。 ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度における対象機種の拡大に向けた活動に協力して行く。

建設機械業における地球温暖化対策の取組

平成 27 年 9 月 16 日
日本建設機械工業会

Ⅰ．建設機械業の概要

（1）主な事業

油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業である。建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にしただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。現在、我が国の建設機械産業は、国内需要に対応するのみならず、輸出の増加、メーカー各社の積極的な海外事業展開を通じて、国際産業として成長を遂げている。

（2）業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加規模	
企業数	103 社	団体加盟企業数	67 社	計画参加企業数	67 社 （ 65 %）
市場規模	売上高 2兆4396億円	団体企業売上規模	売上高 2兆3665億円	参加企業売上規模	売上高 2兆3665億円 （ 97%）

（3）計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ 別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

■ 別紙2参照。

（4）カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

年度	自主行動計画（2012年度）実績	低炭素社会実行計画策定時（2012年度）	2014年度実績	2015年度見通し	2020年度見通し
カバー率	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %

（2015 年度以降の見通しの設定根拠）

自主行動計画と同じ指標で比較していくため、現状と同じ範囲で管理していく。

② 2014年以降の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	特になし。	
2015年度以降	特になし。	

Ⅱ．国内の企業活動における2020年の削減目標

（1）削減目標

① 目標

【目標】(2014 年 5 月策定)
製造に係る消費エネルギー原単位を、2008 年～2012 年の５年平均実績に対して、
８％の削減に取り組む。

② 前提条件

【対象とする事業領域】

油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

自主行動計画 2008 年～2012 年の５年平均実績（1990 年比 15%削減）を基準とし、
省エネ法に沿った年平均１％以上の消費エネルギー原単位改善を目標とした。

【電力排出係数】※CO2 目標の場合

■ 電気事業連合会における過年度の実績値
（2014年度 調整後排出係数）

□ その他（〇〇kg-CO2/kWh）

＜その他の係数を用いた理由＞

【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合

■ 総合エネルギー統計（2014年度版）

□ その他

＜その他の係数の説明及び用いた理由＞

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

【その他特記事項】

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

業界としての温暖化対策への取り組みを的確に評価するため、
生産変動で増減する消費エネルギー総量ではなく、消費エネルギー原単位を採用した。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

□ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
□ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
■ 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
□ 国際的に最高水準であること（指標の計算の具体的方法や出典を明記すること）
□ BAU の設定方法の詳細説明
□ その他

＜具体的説明＞

設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BATを最大限導入するように推奨する。
例） ヒートポンプ、照明、コンプレッサーなどの最新の効率事例を紹介し、導入を推奨していく。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

□ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
■ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

新たに 2030 年度に向けての目標を設定したため

【今後の目標見直しの予定】（Ⅱ．（1）③参照。）

□ 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）
■ 必要に応じて見直すことにしている

＜見直しに当たっての条件＞

経済産業省からの見直し要望があった場合

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

＜設備関連＞

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	

＜運用関連＞

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	

＜その他＞

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量	□ 統計 □ 省エネ法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	2015年7月実施の会員企業に対する アンケート結果
エネルギー消費量	□ 統計 □ 省エネ法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	2015年7月実施の会員企業に対する アンケート結果
CO2排出量	□ 統計 □ 省エネ法・温対法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	2015年7月実施の会員企業に対する アンケート結果

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

□ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
■ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
■ バウンダリーの調整は行っていない
（理由）

各社の調査結果は、建設機械の製造に関る事業所単位で報告されるが、一部事業所では建設機械以外の製造を行っている場合がある。しかし、工場でのエネルギー消費量を建設機械製造部門とその他製造部門、あるいは間接部門等を含めたそれ以外の部門に区分することは困難である。よって、バウンダリー調整は行っていない。

□ バウンダリーの調整を実施している
＜バウンダリーの調整の実施状況＞

⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

□ 別紙3参照
■ 差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

CO2 ベース　単位（万t）

燃料	13.75
（内訳）	
ガソリン	0.09
灯油	0.98
軽油	3.20
A重油	2.50
LPG	2.79
LNG	0.25
都市ガス	3.94
購入電力	33.57
（調整後排出係数）	
合計	47.32

【電力消費と燃料消費の比率（CO2 ベース）】

電力：　70.9%
燃料：　29.1%

（2）実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度(2008-2012年度平均)	2013年度実績	2014年度見通し	2014年度実績	2015年度見通し	2020年度目標	2030年度目標
生産活動量(億円)	20067	22,065		23,415			
エネルギー消費量(原油換算万kl)	23.3	21.5		20.6			
電力消費量(億kWh)	9.5	8.8		8.4			
CO2排出量(万t-CO2)	42.7 ※1	50.4 ※2	※3	47.3 ※4	※5	※6	※7
エネルギー原単位(kl/億円)	11.62	9.74		8.80		10.69	8.08
CO2原単位(単位:)	21.3	22.8		20.2			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO2/kWh]							
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	各年度	2013		2014			
発電端/受電端							

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	□ 実排出係数(2020年度 発電端／受電端) ■ 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端) □ 特定の排出係数に固定 □ 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) □ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO2 発電端／受電端) ＜上記排出係数を設定した理由＞

その他燃料	■　総合エネルギー統計（2020年度版） □　温対法 □　特定の値に固定 　　□　過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） 　　□　その他 　　＜上記係数を設定した理由＞

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2014年度実績①（基準年度比/BAU比）	2014年度実績②（2013年度比）
エネルギー原単位	2008-2012年度平均	▲8 %	▲24．3%	▲9．7%

【CO2 排出量実績】

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2排出量削減割合	47．2万t-CO2	10．8%	▲5．6%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

【アンケート実施時期】

2015 年 7 月～ 8 月

【アンケート対象企業数】

19 社（業界全体の 18.5%、低炭素社会実行計画参加企業数の 28.4%に相当）

【アンケート回収率】

100%

【その他特筆事項】

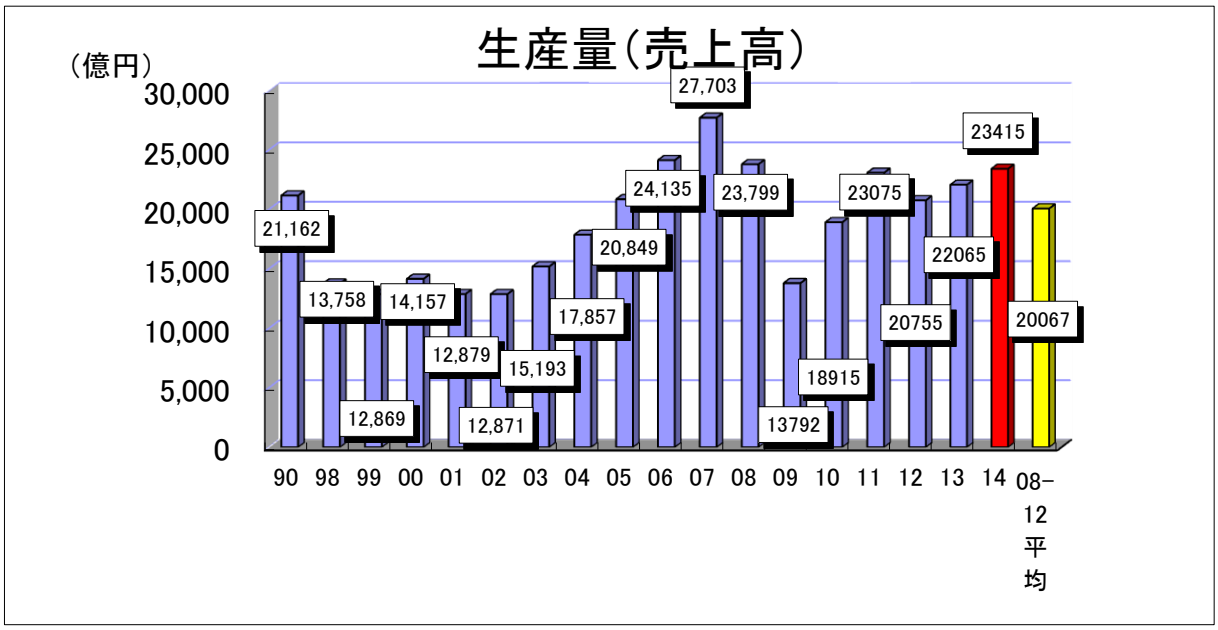
アンケート対象企業の売上高は、業界の 97%

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

【生産活動量】

＜2014 年度実績値＞
生産活動量： 23,415 億円 （基準年度比 16.7%、2013 年度比 6.1%）

＜実績のトレンド＞
（グラフ）



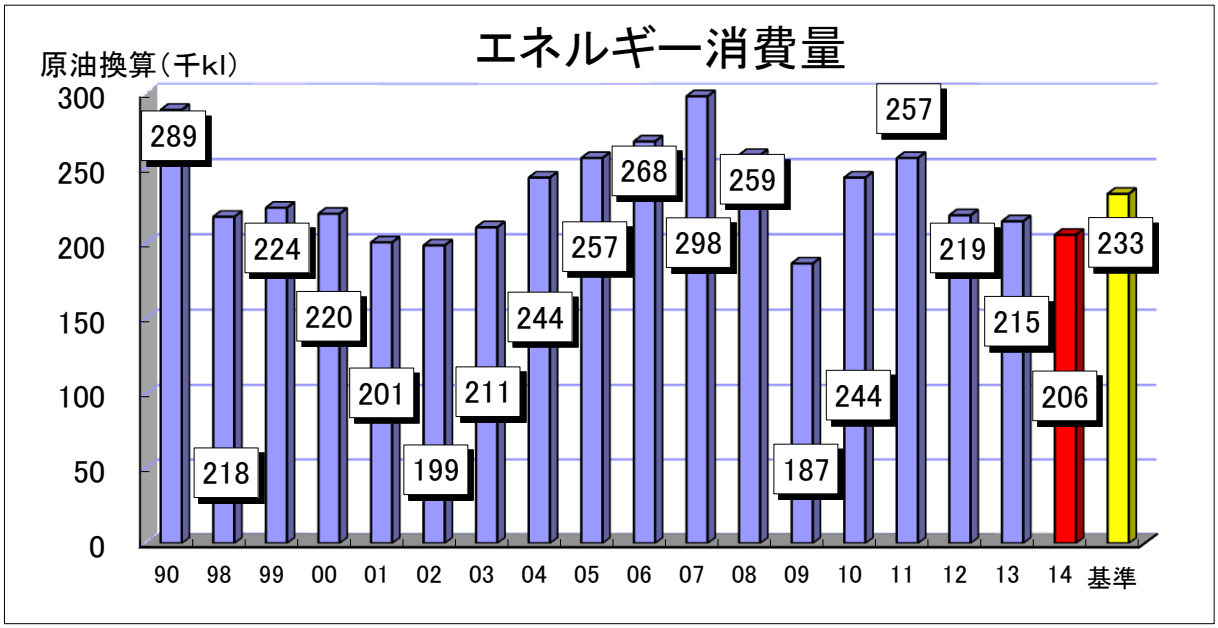
（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

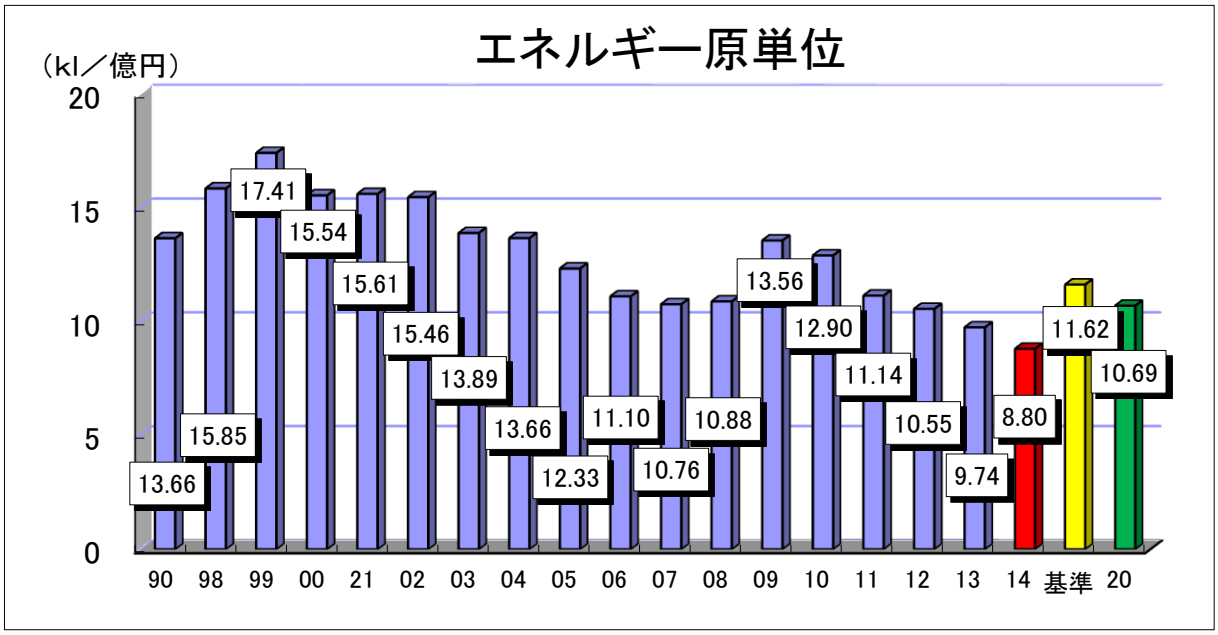
2014 年度売上高は、23,415 億円であった。
災害復興等の工事量増に伴う国内需要の増加を反映し、売上高が伸びている。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2014 年度の実績値＞
エネルギー消費量： 206,000kl （基準年度比 ▲11.6%、2013 年度比 ▲4.2%）
エネルギー原単位： 8.8kl/億円 （基準年度比 ▲24.3%、2013 年度比 ▲9.7%）

＜実績のトレンド＞
（グラフ）





（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

2014 年度エネルギー消費量は、原油換算で 206 千 kl、
2014 年度エネルギー原単位は、8.80kl／億円であった。
生産活動量は堅調に推移した。一方、エネルギー消費量が事業者の省エネ努力により減少したので、エネルギー消費原単位は小さくなった。

＜他制度との比較＞
（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

年１％以上で改善している。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

□　ベンチマーク制度の対象業種である
＜ベンチマーク指標の状況＞

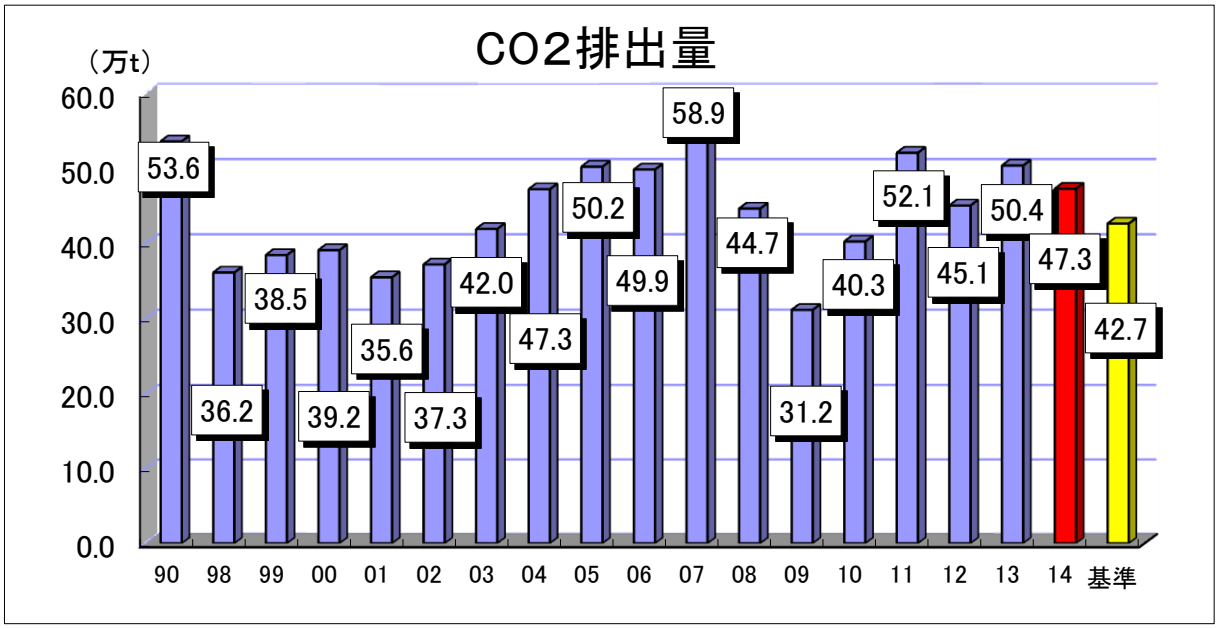
＜今年度の実績とその考察＞

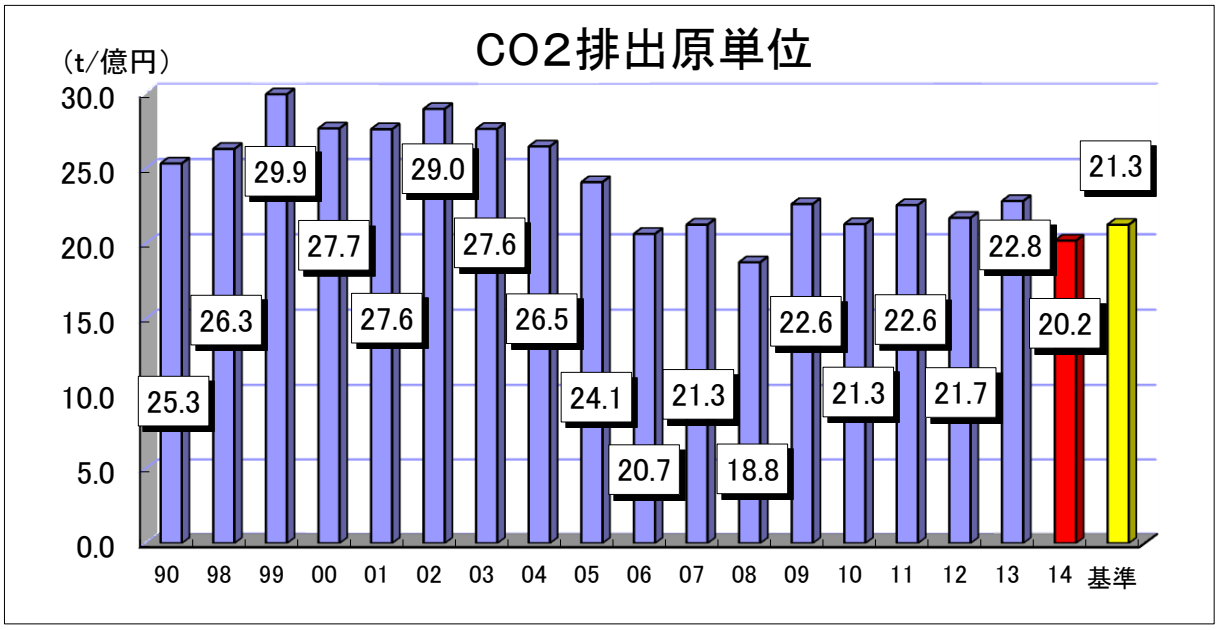
■　ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO2 排出量、CO2 原単位】

＜2014 年度の実績値＞
CO2 排出量： 47.2 万 t-CO2 （基準年度比 10.8%、2013 年度比 ▲5.6%）
CO2 原単位： 20.2 t-CO2/億円 （基準年度比 ▲5.2%、2013 年度比 ▲11.4%）

＜実績のトレンド＞
（グラフ）





（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

2014 年度 CO2 排出量は、47.2 万t-CO2、
2014 年度 CO2 原単位は、21.3 t-CO2/億円であった。
会員企業の省エネ努力により、売上高が伸びているにも関わらず、
CO2 排出量、CO2 排出原単位ともに減少した。

【要因分析】（詳細は別紙5参照。）

（CO2 排出量）

	基準年度→2014 年度変化分	2013 年度→2014 年度変化分	
	（万 t-CO2）	（万 t-CO2）	（%）
事業者省エネ努力分	▲13.4	▲5.0	▲11.1
燃料転換の変化	0.74	0.36	0.8
購入電力の変化	9.68	▲1.3	▲3.0
生産活動量の変化	7.1	2.9	6.4

（要因分析の説明）

生産活動量が増加しているにもかかわらず、
事業者の省エネ努力により CO2 排出量は減少している。

⑤ 国際的な比較・分析

□ 国際的な比較・分析を実施した（●●年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ）●●年度

■ 実施していない
（理由）

欧米の建設機械製造業のCO2 排出統計に関する情報がないので、比較できない。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細は別紙6参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりのエネルギー削減量 CO2 削減量	設備等の使用期間（見込み）
2014 年度				
2015 年度				
2016 年度以降				

【2014 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

・LED照明の導入
・エアー配管閉止用バルブの追加
・VOC 燃焼温度適正化

（取組実績の考察）

・高効率照明の導入
・夜間使用しないエリアへのエアーの供給を止めることによる電力量削減
・使用温度の適正化によるガス使用量の削減

【2015 年度以降の取組予定】
（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

・ラージローラ燃焼炉　外部断熱材補強
・自然採光設備の導入

⑦ 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

＊ 想定比の計算式は以下のとおり。

想定比【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）×100（%）

想定比【BAU 目標】＝（当年度の削減実績）／（2020 年度の目標水準）×100（%）

想定比＝（計算式）

＝〇〇%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価及び要因の説明＞

□ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）
□ 概ね想定した水準どおり（想定比＝90%～110%）
□ 想定した水準を下回った（想定比＝90%未満）
■ 見通しを設定していないため判断できない（想定比=－）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

昨年度、見通しを要求されなかったため、設定していない。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

来年度の見通しを設定します。

⑧ 次年度の見通し

【2015 年度の見通し】

（総括表）

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO2 排出量	CO2 原単位
2014 年度実績			8.80		
2015 年度見通し					

（見通しの根拠・前提）

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準）×100（%）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2020 年度の目標水準）×100（%）

進捗率＝（計算式）(11.62-8.8)／(11.62-10.69)×100(%)

＝303．2%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

目標達成済み。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

（既に進捗率が 90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

新たに 2030 年度目標を設定したため。

□ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

□ 目標達成が困難

（当初想定と異なる要因とその影響）

（追加的取組の概要と実施予定）

（目標見直しの予定）

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

□ 目標達成のために、クレジット等を活用する

□ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する

■ 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

□ 別紙7参照。

【具体的な取組】

プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得（予定）年	
取得（予定）量	

プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得（予定）年	
取得（予定）量	

プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得（予定）年	
取得（予定）量	

（3） 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

□ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】 参加企業のオフィス、事務所、研究所

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

当業界におけるエネルギー消費の実態としては、工場における製造段階でのエネルギー消費に比べて本社等オフィスでのエネルギー消費はごく僅かであり、今後もこの傾向に変化はないと見ている。従って、本社等オフィスでのエネルギー消費は全体への影響は無視できる程度であり、重要性に乏しい。よって、目標は策定していない。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

本社オフィス等の CO2 排出実績（大手 19 社計）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
床面積（万㎡）		156	156	154	150	210	152	111
エネルギー消費量（MJ）		2, 742 ×10^6	2, 742 ×10^6	2, 707 ×10^6	2, 637 ×10^6	3, 692 ×10^6	2, 667 ×10^6	1,944 ×10^6
CO2 排出量（万 t-CO2）								
エネルギー原単位（MJ/㎡）		1, 758	1, 758	1, 758	1, 758	1, 758	1, 755	1,758
CO2 原単位（t-CO2/万㎡）								

□ Ⅱ．（2）に記載の CO2 排出量等の実績と重複

＊ 本社等オフィスの排出実績がⅡ．（2）で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

□ データ収集が困難

＊ 本社等オフィスの排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細は別紙8参照。）

（t-CO2）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2014 年度実績	1920	1570	7807	1115	12412
2015 年度以降	2090	429	2394	45	4958

【2014 年度の取組実績】
（取組の具体的事例）

・業務用高効率給湯器の導入

（取組実績の考察）

エネルギー効率の良い設備の導入

【2015 年度以降の取組予定】
（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

・高効率照明の導入（電力量削減）
・照明の間引き（電力量削減）

（4） 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

□ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】   【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

当業界におけるエネルギー消費の実態としては、工場における製造段階でのエネルギー消費に比べて運輸部門でのエネルギー消費はごく僅かであり、今後もこの傾向に変化はないと見ている。従って、運輸部門でのエネルギー消費は全体への影響は無視できる程度であり、重要性に乏しい。よって、目標は策定していない。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
輸送量（ﾄﾝ･km）		156	156	154	150	210		
エネルギー消費量（MJ）		2,742×10^6	2,742×10^6	2,707×10^6	2,637×10^6	3,692×10^6		
CO2 排出量（万 t-CO2）		10.4	9.8	9.7	12.8	18.5		
エネルギー原単位（MJ/m^2）		1,758	1,758	1,758	1,758	1,758		
CO2 原単位（t-CO2/ﾄﾝ･km）		0.07	0.06	0.06	0.09	0.09		

□ Ⅱ.（2）に記載の CO2 排出量等の実績と重複

□ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2／年
2015年度以降			t-CO2／年

【2014 年度の取組実績】
（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2015 年度以降の取組予定】
（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

（1） 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績（2014年度）	削減見込量（2020年度）
1	建設機械の燃費改善及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化	燃費改善及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械	約 60 万t－CO2 削減（1990 年度比）	約 100 万t-CO2 削減（1990 年度比）
2				
3				

【算定根拠】

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1	建設機械の燃費改善及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化	各機種の燃費改善率と販売台数により算出	各機種の燃費データ
2			
3			

（2） 2014 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

省エネルギー型建設機械導入補助事業による販売促進

（取組実績の考察）

補助事業もあり、保有台数中に占めるハイブリッド建機の割合が増えている。

（3） 2015 年度以降の取組予定

省エネルギー型建設機械導入補助事業による販売促進

Ⅳ. 海外での削減貢献

建設機械工業会目標：省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。

（1）海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 （含、実施国・地域）	削減実績 （2014年度）	削減見込量 （2020年度）
1				
2				
3				

【算定根拠】

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

（2）2014 年度の取組実績
（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（3）2015 年度以降の取組予定

Ⅴ. 革新的技術の開発・導入

（1） 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

【算定根拠】

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

（2） 技術ロードマップ

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							
2							
3							

（3） 2014 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（4）2015 年度以降の取組予定

Ⅵ. その他の取組

（1）低炭素社会実行計画（2030年目標）（2015年3月策定）

<table>
<tr><th colspan="2">項目</th><th>計画の内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1．国内の企業活動における2030年の削減目標</td><td>目標</td><td>製造に係る消費エネルギー原単位を、2013実績に対して１７％の削減に取り組む。</td></tr>
<tr><td>設定根拠</td><td><u>対象とする事業領域：</u>
油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業

<u>将来見通し：</u>
建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にしただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。

<u>BAT：</u>
設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BAT を最大限導入するよう推奨する。

<u>電力排出係数：</u>
調整後排出係数を使用</td></tr>
<tr><td colspan="2">2．低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献</td><td><u>2020年の削減貢献量：約160万t－CO2（1990年度比）</u>
建設機械主要３機種（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ）の燃費改善、及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化により、2020 年の CO2 削減ポテンシャルを約 100 万 t－CO2 と試算。(注)日本建設機械工業会試算
なお、建設機械部門のCO2削減には、燃費改善、適切な燃料供給、効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー、政府、建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援策が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3．海外での削減貢献</td><td>省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。</td></tr>
</table>

４．革新的技術の開発･導入	主要機種の燃費改善とともに、省エネ型建設機械の開発・実用化に取組む。
５．その他の取組･特記事項	○ 当工業会の低炭素社会実行計画の取組についてのＰＲ活動を行う。（計画目標、目標達成状況、省エネ対策事例などについて） ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度の周知に努める。 ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度における対象機種の拡大に向けた活動に協力して行く。

（2） 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の会員企業への周知		○
電子・電機・産業機械等 WG へのフォローアップ状況の報告	○	

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
会員企業における低炭素社会実行の策定と取組	○	

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

特になし

（3） 家庭部門（環境家計簿等）、その他の取組

特になし

（4） 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
■ 政府の審議会	
□ 経団連第三者評価委員会	
□ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	□ 計画策定 □ 実績データの確認 □ 削減効果等の評価 □ その他（　　）

② （①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

□ 無し	
□ 有り	掲載場所：